



2023年3月期 第2四半期決算説明会資料

2022年11月1日
株式会社ニチレイ
代表取締役社長
大櫛 顕也

- 上期実績(P1～P6)
- 通期予想(P7～P19)
- サステナビリティ経営の取り組み(P20～P22)
- Appendix(P23～P28)

注：当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、別途断り書きがある場合を除き、金額単位表示未満は四捨五入し、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っている。



上期実績

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

- 売上高は主力事業が堅調に推移し 9 % 増収
- 営業利益は価格改定などを進めたが、円安による仕入コストの増加や原材料・エネルギーコストの上昇が響き 8 % 減益
- バイオサイエンス事業の改善などにより、全体では概ね計画通りに進捗
- 当期純利益は投資有価証券売却益が減少したことなどにより 12% 減益

(単位：億円)

	第 2 四半期 (累計)				
	実績	前年同期間比		計画比	
		増減	率	計画	増減
売上高合計	3,218	273	9%	3,090	128
営業利益合計	147	△ 13	△ 8%	148	△ 1
経常利益	150	△ 12	△ 7%	151	△ 1
親会社株主に帰属する 当期純利益	98	△ 13	△ 12%	100	△ 2

売上高は主力事業が堅調に推移し3,218億円で9%の増収、営業利益は海外事業の業績は伸長したものの、国内事業では価格改定などを進めましたが、円安による仕入コストの増加や、原材料・エネルギーコストの上昇が響き147億円で8%の減益となりました。

計画対比では、バイオサイエンス事業の改善などにより、全体では概ね計画通り進捗しました。

当期純利益は、投資有価証券売却益が減少したことなどにより、98億円で12%の減益となりました。

連結業績実績（セグメント別）



(単位：億円)

	第2四半期（累計）				
	実績	前年同期間比		計画比	
		増減	率	計画	増減
加工食品	1,353	146	12%	1,350	3
水産	325	8	3%	245	80
畜産	420	23	6%	417	3
低温物流	1,192	95	9%	1,149	43
不動産	23	1	5%	22	1
その他	25	4	21%	22	3
調整額	△ 119	△ 5	-	△ 115	△ 4
売上高合計	3,218	273	9%	3,090	128
加工食品	62	△ 6	△ 8%	66	△ 4
水産	1	△ 5	△ 77%	1	0
畜産	5	△ 1	△ 10%	7	△ 2
低温物流	72	△ 6	△ 8%	74	△ 2
不動産	9	1	9%	9	0
その他	2	4	-	△ 2	4
調整額	△ 5	△ 1	-	△ 7	2
営業利益合計	147	△ 13	△ 8%	148	△ 1
経常利益	150	△ 12	△ 7%	151	△ 1
親会社株主に帰属する当期純利益	98	△ 13	△ 12%	100	△ 2

© Nishirei Corporation. All rights reserved.

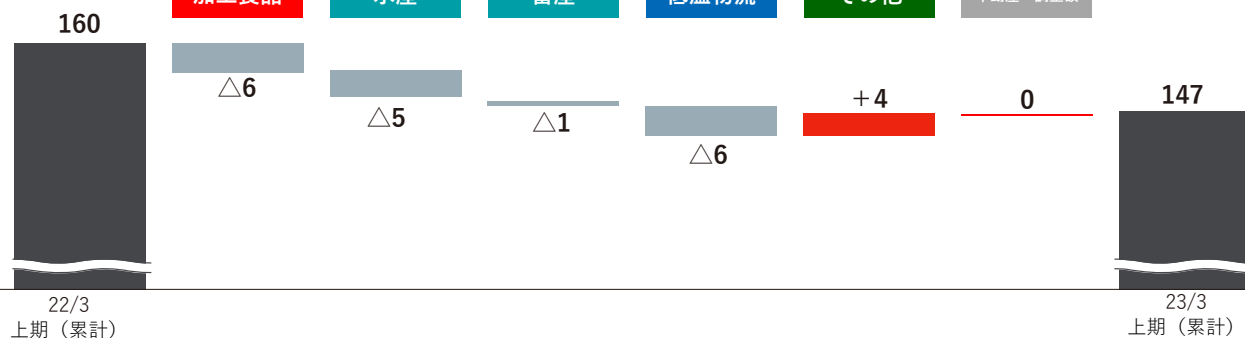
2

こちらはセグメント別の状況です。
営業利益の増減要因につきましては、次のページで説明いたします。

営業利益増減要因



(単位: 億円)



加工食品

価格改定などを進めたが、コスト増が先行し6億円の減益

水産

前年上期好調の反動などにより5億円の減益

低温物流

電力料金の上昇などが響き6億円の減益

その他

バイオサイエンス事業において、新型コロナウイルスの抗原検査キットの販売が拡大し4億円の増益

上期のセグメント別の営業利益の増減要因です。

加工食品は、昨年11月に続き、家庭用は8月から、業務用は4月と9月の2回価格改定を実施しましたが、コスト増加が先行し6億円の減益。

水産は、前年上期好調の反動などにより5億円の減益。

低温物流は、電力料金の上昇が響き6億円の減益。

その他では、バイオサイエンス事業において、新型コロナウイルスの抗原検査キットの販売が拡大し4億円の増益。

以上により、上期の営業利益は147億円、前期比13億円の減益となりました。

■ 業務用と海外の販売が好調に推移、営業利益はコストアップが響き8%減益

(単位: 億円)

	実績	第2四半期 (累計)			
		前年同期間比		計画比	
		増減	率	計画	増減
売上高合計	1,353	146	12%	1,350	3
加工食品					
家庭用調理品	393	9	2%	—	—
業務用調理品	505	68	16%	—	—
農産加工品	97	△6	△6%	—	—
海外	273	68	33%	—	—
その他	85	6	7%	—	—
営業利益	62	△6	△8%	66	△4

【家庭用調理品】

・供給体制を整備した今川焼の取扱い拡大や、「冷やし中華」など新商品も貢献し引き続き好調に推移

【業務用調理品】

・タイ生産工場の稼働回復に伴い、外食・中食向けチキン加工品の拡販に注力し、取扱いが大きく伸長
 ・ハンバーグ、カツ類を含む食肉加工品や春巻など主力カテゴリーの販売が好調

【海外】

・イノバジアン・クイジーン社（米国）による家庭用商品の販売が好調に推移
 ・GFPTニチレイ社（タイ）は、欧州向け商品の輸出が拡大

【営業利益】

・価格改定に加え、GFPTニチレイ社の業績改善が進んだが、円安の進行や動力燃料費の高騰などコストアップが響き8%減益

次に、セグメント別の状況を説明します。

まず、加工食品事業です。

家庭用ですが、マーケット全体では0.3%の伸びに対して、当社は2%の増収となりました。

昨年11月と、今年の8月に実施した価格改定効果があったほか、今川焼や「冷やし中華」などの新商品が貢献しました。

業務用は、昨年11月に続き今期2回の価格改定を進めたことに加え、人流が活発化する中で、外食や中食向け市場が好調に推移したこと、タイの生産も回復し、16%の増収と伸長しました。

海外では、稼働が回復したタイのGFPTニチレイにおいて、欧州向けの輸出が拡大したことや、米国では、強い需要の取り込みに向け、主力商品の供給体制を強化したことなどにより販売が拡大し、海外全体で33%の増収となりました。

これらにより、売上高は合計で1,353億円、前期比12%の増収となりました。

営業利益は、62億円で、前期比8%の減益、計画対比では4億円のマイナスとなりました。

価格改定効果に加え、タイのGFPTニチレイの業績が大きく改善しましたが、上期はコストアップを吸収できず減益となりました。

■ 欧州事業が増収に寄与、営業利益は電力料金の上昇などが響き8%減益

(単位: 億円)

	実績	前年同期間比		計画比		
		増減	率	計画	増減	
						第2四半期 (累計)
売上高合計	1,192	95	9%	1,149	43	
低温物流	国内小計	890	13	2%	—	—
	物流ネットワーク	522	7	1%	—	—
	地域保管	367	6	2%	—	—
	海外	288	80	38%	—	—
	その他・共通	14	2	20%	—	—
営業利益合計	72	△ 6	△ 8%	74	△ 2	
低温物流	国内小計	69	△ 5	△ 7%	—	—
	物流ネットワーク	27	△ 3	△ 10%	—	—
	地域保管	42	△ 2	△ 4%	—	—
	海外	9	1	15%	—	—
	その他・共通	△ 6	△ 2	-	—	—

【国内】

(物流ネットワーク)

- ・ 3PL事業は外食向けの取扱いや冷食共同配送業務が拡大

(地域保管)

- ・ 家庭用・業務用商材ともに荷動きが堅調に推移

(営業利益)

- ・ TC事業の取扱い物量の特需が一巡、電力料金の上昇も響き8%減益

【海外】

(欧州)

- ・ 電力などのコストアップが顕在化
- ・ 前年度に実施した買収効果や大手量販店向け配送業務の拡大などにより増収・増益

低温物流事業です。

売上高は、国内は堅調に推移し、海外が大幅に伸長したことにより、1,192億円で9%の増収となりました。

営業利益は、72億円で前期比8%の減益、計画対比では2億円のマイナスとなりました。

増収効果はあったものの、TC事業の特需が一巡したことや電力料金上昇の影響を大きく受けました。

■ 水産は大幅減益だが計画線上で推移、畜産はコスト上昇を吸収できず10%減益

(単位: 億円)

	実績	第2四半期 (累計)				
		前年同期間比		計画比		
		増減	率	計画	増減	
水産	売上高	325	8	3%	245	80
	営業利益	1	△5	△77%	1	0
畜産	売上高	420	23	6%	417	3
	営業利益	5	△1	△10%	7	△2

【水産】

- ・主力のエビを中心に外食向けの販売が好調に推移するとともに海外事業も伸長し増収
- ・営業利益は前年同期好調の反動もあり大幅減益だが、価格改定を進めたほか海外事業が貢献し計画通りの利益を確保

【畜産】

- ・中食・外食向けに加工品や輸入冷凍品が伸長し増収
- ・関係会社における飼料価格や動力燃料費の上昇など製造コストの増加が響き10%減益

水産事業です。

売上高は、主力のエビを中心に外食向けが回復したことや、海外販売が伸長し、325億円で3%の増収となりました。

営業利益は、1億円で前期比マイナス5億円となりましたが、これは、昨年上期はタコやカニの取扱いが大変好調だったことによる反動減であります。

計画上は、上期1億円としており、調達コストが上昇する中、低収益カテゴリの削減や価格改定を進めたこと、海外の貢献により、計画通りの利益を確保しております。

畜産事業です。

売上高は、中食・外食向けに加工品や輸入冷凍品の販売が伸長し、6%の増収となりました。

一方、営業利益は、輸入ポークは好調に推移しましたが、関係会社において、飼料価格や動力燃料費の上昇など製造コストが増加したことや、価格改定が遅れたことなどにより、1億円の減益となりました。

通期予想

連結業績予想



- 売上高は上期の進捗を踏まえ270億円上方修正
- 主力事業を中心にコストアップ対応が進み、下期は営業利益が9%増益に転換
- 営業利益はセグメント単位で前回計画を変更するが、全体の315億円は変更なし
- 当期純利益は投資有価証券売却益の減少などにより9%減益を見込む

(単位: 億円)

	第3・4四半期 (累計)			通期				
	計画	前年同期間比		計画	前年同期間比		前回計画比	
		増減	率		増減	率	前回計画	増減
売上高合計	3,382	300	10%	6,600	573	10%	6,330	270
営業利益合計	168	14	9%	315	1	0%	315	0
経常利益	169	14	9%	319	2	1%	319	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	114	△ 9	△ 7%	212	△ 22	△ 9%	212	0
EPS (円)				163.73				
EBITDA				539	14	3%		
ROIC (%)				7%	—	—		
ROE (%)				10%	—	—		

次に、通期の業績予想です。

売上高は上期の進捗を踏まえ270億円上方修正し、6,600億円で、前期比プラス573億円、10%の増収を見込みます。

営業利益は、主力事業を中心にコストアップ対応が進み、下期は9%の増益に転換させます。

通期ではセグメント単位で前回計画を変更しますが、全体の315億円は変更ありません。

当期純利益も据え置きで212億円、EPSは163.73円、ROEは10%を目指します。

連結業績予想（セグメント別）



(単位：億円)

	第3・4四半期（累計）			通期				
	計画	前年同期間比		計画	前年同期間比		前回計画比	
		増減	率		増減	率	前回計画	増減
加工食品	1,397	162	13%	2,750	308	13%	2,730	20
水産	335	△ 26	△ 7%	660	△ 17	△ 3%	531	129
畜産	430	24	6%	850	47	6%	850	0
低温物流	1,268	119	10%	2,460	215	10%	2,340	120
不動産	23	2	8%	46	3	7%	46	0
その他	25	4	19%	50	8	20%	49	1
調整額	△ 97	16	-	△ 216	10	-	△ 216	0
売上高合計	3,382	300	10%	6,600	573	10%	6,330	270
加工食品	76	1	2%	138	△ 4	△ 3%	145	△ 7
水産	9	5	158%	10	0	4%	10	0
畜産	7	1	15%	12	0	3%	16	△ 4
低温物流	81	13	19%	153	7	5%	153	0
不動産	10	2	21%	19	2	15%	19	0
その他	1	3	-	3	6	-	△ 3	6
調整額	△ 15	△ 10	-	△ 20	△ 11	-	△ 25	5
営業利益合計	168	14	9%	315	1	0%	315	0
経常利益	169	14	9%	319	2	1%	319	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	114	△ 9	△ 7%	212	△ 22	△ 9%	212	0

© Nishirei Corporation. All rights reserved.

8

セグメント別の見込みについてです。

営業利益は、加工食品は7億円下方修正し、通期で138億円、前期比3%の減益、畜産は4億円下方修正し、通期では前期並みの12億円、となる見込みです。

一方、その他の事業では販売が好調なバイオサイエンスを6億円、戦略費用の支出時期見直しにより調整額を5億円上方修正し、全体では通期見込みを変更せず、315億円を計画しております。

営業利益計画増減要因



(単位: 億円)

加工食品

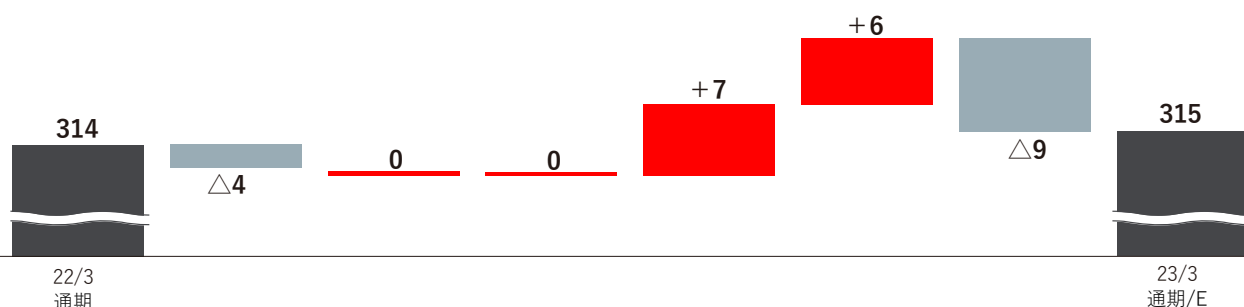
水産

畜産

低温物流

その他

不動産・調整額



加工食品

価格改定などを進めるが、コスト増などが響き4億円の減益

低温物流

電力料金などのコスト増を集荷拡大や業務効率化などでカバーし7億円の増益

その他

バイオサイエンス事業において、新型コロナウイルスの抗原検査キットの販売拡大や分子診断薬が堅調に推移し6億円の増益

不動産・調整額

DXやサステナビリティ関連などの戦略費用が増加

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

9

通期の営業利益の増減要因ですが、

加工食品は、価格改定などの吸収策を進めますが、コスト上昇が響き4億円の減益。

低温物流は、電力料金などのコスト増加を、集荷拡大や業務効率化などでカバーし7億円の増益。

その他の事業、バイオサイエンスでは、新型コロナウイルスの抗原検査キットの販売拡大や、分子診断薬も堅調に推移し6億円の増益、営業利益は2019年3月期以来の黒字転換となる見込みです。

調整額の通期の前年比及び前回計画比についてです。

持株会社において期初の段階で、グループ全体のサステナビリティ経営の推進のため、新価値創出、IT・DX関連・環境対策などの費用として、約15億円程度計上しました。

このうち新価値創出の研究開発やDX関連の費用が次期にずれる見込みとなり、前回計画比でプラス5億円となります。

これらにより、通期では営業利益315億円を計画しております。

- 業務用と海外の販売が引き続き好調に推移
- 追加の価格改定やコストコントロールの強化により、下期は2%増益に転換

(単位: 億円)

		第3・4四半期 (累計)			通期				
		計画	前年同期間比		計画	前年同期間比		前回計画比	
			増減	率		増減	率	前回計画	増減
加工食品	売上高合計	1,397	162	13%	2,750	308	13%	2,730	20
	家庭用調理品	396	11	3%	789	21	3%	804	△ 15
	業務用調理品	571	82	17%	1,076	150	16%	1,051	25
	農産加工品	103	6	6%	200	0	0%	200	0
	海外	266	62	31%	539	131	32%	534	5
	その他	61	1	1%	146	6	5%	141	5
	営業利益	76	1	2%	138	△ 4	△ 3%	145	△ 7

© Nishirei Corporation. All rights reserved.

10

ここからは、セグメント別の見込みについて、詳細を説明していきます。

通期の売上高は、業務用や海外が好調で、前回計画から20億円上乘せし、2,750億円としました。家庭用は3%、業務用は16%、海外は32%の増収となり、合計で前期比13%の増収となる見込みです。営業利益は、前回計画から7億円下方修正し138億円としますが、2月に実施する追加の価格改定などにより、下期は2%の増益を見込みます。

下期以降の主な施策

追加の価格改定の実施
(家庭用・業務用で常温食品を含む)

海外関係会社（タイ・米国）の収益拡大

コストダウン施策の実施
(生産効率化、原材料の置換、広告費の使用抑制)

業態別施策に基づく主力商品の販売拡大
(米飯類、チキン加工品、食肉加工品、今川焼など)

新たな付加価値商品の開発継続・販売強化
(パーソナルユース・アッセンブル商品など)

営業利益の増減要因

(単位: 億円)

	上期実績	下期計画	通期計画	1Q時点 想定比
22/3 営業利益	68	75	142	-
増益要因	53	93	146	13
価格改定効果	35	76	111	7
増収効果	8	8	16	△2
関係会社の業績影響額	8	8	16	8
生産性改善	2	1	3	0
減益要因	△59	△91	△150	△20
原材料・仕入コストの増減	△29	△35	△64	△3
円安による原材料・仕入コスト増	△21	△33	△54	△10
物流コストの増減	△5	△7	△12	△3
広告宣伝費の増減	4	△4	0	5
減価償却費増	△4	△2	△6	0
動力燃料コストの増減	△4	△10	△14	△6
その他	0	0	0	△3
23/3 営業利益計画	62	76	138	△7

下期以降の主な施策です。

事業環境としては、冷凍食品の需要は引き続き堅調ですが、145円を超える円安の進行、電気・ガスなど動力燃料費や、物流費の上昇など、当初想定以上のコストアップ影響を受けております。これらへの対応として、下期以降の主な施策5点について説明します。

1点目「追加の価格改定を実施」します。想定を超えるコストアップへの対応として、家庭用・業務用ともにほぼ全ての商品を対象として、来年2月に追加の価格改定を実施することにいたしました。価格改定の進捗と見込みですが、「価格改定効果」欄にある通り、通期で111億円、前回想定より7億円上乗せします。8月、9月までの既存分の価格改定は、家庭用・業務用ともにNBは完了しましたが、業務用PBの一部が遅れておりますので、規格変更など改廃を含め交渉を継続していきます。これまでの価格改定実施により、計画の9割を超える水準で達成できると見込んでおり、これに、このたび追加の価格改定効果を上乗せしていきます。価格改定の徹底により、一時的に数量影響は出ると見込んでいますが、堅調な需要が見込まれる中、新商品や付加価値商品の販売、プロモーションの強化など、数量を戻していく施策も実施します。

2点目「米国やタイなど海外関係会社の収益拡大」は、後ほど詳しくご説明します。

3点目「コストダウン施策の実施」です。生産工場でのデジタル技術AIを活用した更なる効率化に加え、品質維持を前提とした調達先と規格の多様化など原材料の工夫によりコストダウンの取組みを徹底すると共に、広告費や販促費の効果的な使用に努めます。

4点目「主力商品の販売拡大」です。米飯類は、4月の新工場稼働により、船橋工場と合わせて供給量を20%アップさせ、主力商品のほかに新たな価値を付加した商品を展開します。チキン加工品は、タイの供給体制が正常化し、最需要期のクリスマスに向けて拡販を図ります。食肉加工品は、新たな技術により付加価値を高めた商品を家庭用・業務用に投入します。

5点目「新たな付加価値商品の開発・販売強化」です。上期は、家庭用のパーソナルユース向けに、新商品の「冷やし中華」が増収に寄与しましたが、引き続き麺類を中心とした商品展開を図ります。業務用では、中食向けに販売が好調なアッセンブル商品を拡充していきます。

海外事業の収益成長

GFPTニチレイ社（タイ）

- ・欧州向けの需要は落ち着くが、下期も販売は堅調に推移する見通し
- ・副産物の高付加価値化の推進（ペットフード原料となるチキンオイルなどへの加工）
- ・中国向けは販売単価の上昇に伴い今後も高い収益性を確保
- ・自動脱骨機や鶏肉カット機の導入により省人化を推進
- ・現存ラインのフル稼働に向けた商品開発及び販売施策の実行

【売上高の見通し】

	上期実績	増減率	通期計画	増減率
連結通貨（億円）	94	24%	170	30%
現地通貨（億バーツ）	26	19%	46	21%

イノバジアン・クイジーン社（米国）

- ・生販一体による米飯カテゴリーの強化
- ・アジアンフーズ市場のけん引役である家庭用アペタイザー（前菜）に今後注力
- ・ブランドロイヤリティ育成を見据えた様々なアプローチによる効果的なプロモーションの展開

Nichirei Sacramento Foods Corporation



- ・2022年7月に子会社化
- ・日本国内の人員も投入し、技術やノウハウを移植
- ・米国農務省の承認が必要な「畜肉入り米飯製造」の許認可取得済

【売上高の見通し】

	上期実績	増減率	通期計画	増減率
連結通貨（億円）	151	50%	315	44%
現地通貨（百万USD）	123	31%	242	21%

タイではGFPTニチレイの日本向け以外の第3国への売上拡大や、米国での冷凍食品の販売を中心に、円安効果もあり今期は海外売上高を30%以上伸ばし、また海外売上高比率を20%程度にします。タイのGFPTニチレイでは、日本向け加工品の生産拡大に加え、欧州や中国向けの販売は引き続き堅調に推移する見通しです。

また、副産物の高付加価値化の取組みや輸出拡大に向けた新たな商品開発を行い、外部向けの売上拡大を図り、今期は現地通貨ベースで20%以上の外部売上げの伸長を見込んでおります。

GFPTニチレイは、昨年の厳しい状況から回復し、今期は業績が大幅に改善しています。

今後も生産ラインの稼働を高めると同時に、効率化・省人化などによる原価低減を進め、利益の最大化と安定化を目指してまいります。

米国では、主力のチキン製品、生産を内製化した米飯類、そして需要が好調なアペタイザー製品に注力します。

米飯では、7月に買収した生産会社において、今後は日本の生産ノウハウを活かし、付加価値商品の開発・生産に取り組みます。

これにより、今期はドルベースで20%超の売上成長を見込みます。

以上、これらの結果、P11に戻っていただき、営業利益の増減要因ですが、下期は、円安影響の拡大や動燃費の上昇などがありますが、価格改定効果が上期よりも拡大することなどにより、増益に転換させます。

一方、前回計画比では、7億円下方修正します。

マイナス要因としては、価格改定時に想定していたコストアップが、現在145円を超える円安の進行により-10億円、動燃費・物流費の上昇により計-9億円増加したことが大きな理由です。

プラス要因では、GFPTニチレイの業績が上振れし合計で+8億円、追加の価格改定の実施など合計13億円上乘せしますが、先ほどの足元のマイナス要因が計画以上に拡大し、今期中に全て吸収することが厳しい見込みとなりました。

今回下方修正しますが、販売面は引き続き強い状況です。

これをいかに利益に結びつけていくかですが、価格改定は浸透し来期にかけても効果が継続する見込みであり、タイの業績も急回復しております。

加えて、新たな価値商品も貢献し始めてまいりました。

今後も円安やコスト高は継続するという前提の下で、短期的な課題対応を迅速に行い下期の増益転換を図ると共に、中期的な取組みを継続し、来期以降の業績向上につなげてまいります。

- 上期の進捗を踏まえ、売上高を120億円上方修正
- 下期より国内事業の収益改善が進み、通期営業利益計画153億円達成に注力

(単位：億円)

		第3・4四半期（累計）			通期				
		計画	前年同期間比		計画	前年同期間比		前回計画比	
			増減	率		増減	率	前回計画	増減
低温 物流	売上高合計	1,268	119	10%	2,460	215	10%	2,340	120
	国内小計	920	53	6%	1,810	66	4%	1,800	10
	物流ネットワーク	543	28	5%	1,065	36	3%	1,060	5
	地域保管	378	25	7%	745	31	4%	740	5
	海外	312	61	24%	600	141	31%	496	104
	その他・共通	36	5	16%	50	7	17%	44	6
	営業利益合計	81	13	19%	153	7	5%	153	0
	国内小計	69	8	14%	138	4	3%	140	△ 2
	物流ネットワーク	29	4	16%	56	1	1%	57	△ 1
	地域保管	40	5	13%	82	3	3%	83	△ 1
海外	12	△ 1	△ 7%	21	0	1%	23	△ 2	
その他・共通	0	5	-	△ 6	3	-	△ 10	4	

通期の売上高は、海外が大幅に伸長し、前回計画から120億円上方修正し、2,340億円としました。国内は4%、海外は31%の増収となり、合計で前期比10%の増収となる見込みです。

営業利益は、前回から変更なしの153億円を見込みます。

下期は、特に国内事業の収益改善を進め、13億円の増益を確保します。

下期以降の主な施策

電力料金サーチャージの収受（国内・海外）

集荷拡大による収益改善
（家庭用・業務用商材、輸入貨物の集荷拡大）

業務革新による業務改善や運送効率化
（デジタル化推進、自動化・省人化システムの積極導入）

コストマネジメントの徹底
（政策経費の効率的な使用など）

海外投資効果の最大化（新增設倉庫・買収会社）

営業利益の増減要因

（単位：億円）

	上期実績	下期計画	通期計画	1Q時点 想定比
22/3 営業利益	78	68	146	-
増益要因	9	15	24	2
集荷増による業績影響額（TC含む）	5	11	16	2
業務改善効果	2	2	4	1
運送効率化	1	3	4	1
海外	1	△1	0	△2
減益要因	△15	△2	△17	△2
電力コスト増（純額）	△10	△5	△15	△5
輸配送コスト増（純額）	△3	△1	△4	△1
作業委託コスト増（純額）	0	△1	△1	0
その他	△2	5	3	4
23/3 営業利益計画	72	81	153	0

事業環境としては、国内では荷動きが堅調ですが、円安によりエネルギー価格が高騰し、電力料金は一般的に50～60%アップしており、国内はもとより海外においても、当初計画より影響を大きく受けております。

下期は、特に電力料金上昇への対応と、それをカバーする施策を中心に取り組みます。

右の増減表と合わせてご確認ください。

まず、国内・海外で「電力料金サーチャージの収受」に注力します。

右の営業利益の増減要因にあるとおり、国内では電力コスト増加の影響は前回想定より純額で5億円増加し、通期ではマイナス15億円の見込みとなりました。

本施策は国内では下期より進めており、お客様のご理解を頂きながら収受に注力してまいります。

減益要因としては電力コスト上昇が一番影響が大きいです。電力料金サーチャージだけでこのコスト増を全て吸収できませんので、その他の重点施策を着実に進めることで増益にします。

1つ目は、「集荷拡大による収益改善」です。

冷凍食品の物量は好調に推移し、輸入貨物の搬入も回復傾向にありますので、これらを取り込み、前回より2億円上積みします。

2つ目は、デジタル化や自動化など業務革新を推進し、倉庫での業務改善や運送効率化での効果を積み上げます。

3つ目は、「コストマネジメントの徹底」です。

前期末に安全対策や物流品質維持のため前倒して実施した修繕や、機器の一括購入などの費用を削減することなどで、4億円の改善を見込みます。

そして4つ目は、「海外投資効果の最大化」です。

前中計で重点的に投資した欧州地域において、投資効果を最大限に引き出し、売上・利益成長を実現させていきます。

売上・利益成長の実現に向けた取り組み

・前期までに実施した投資成果の実現（庫腹増強や機能連携など）により売上高を大幅拡大

主な施策

【オランダ】

- ・ マースフラクタ増設棟の安定稼働による収益基盤強化
- ・ 果汁の加工・保管業務の取扱い拡大

【ドイツ】

- ・ クロスボーダー輸送の拡大
- ・ 大手小売店向けの取扱い拡大

【イギリス】

- ・ Norish社が保有する保管機能と既存機能の一体提供サービスの強化

【ポーランド】

- ・ Armir社と既存機能の連携による運送ネットワークの強化

【欧州売上高の見通し】

（単位：百万ユーロ）

	上期実績	増減率	通期計画	増減率
欧州売上高	202	37%	400	20%
内、買収分	19			

【昨年実施した欧州の主な投資】

設備能力増強 約16万トン（+29%）	
増設	買収
<ul style="list-style-type: none"> ・ マースフラクタ（オランダ） 2022年1月稼働、2万3千トン増 ・ リヨン（フランス） 2021年12月稼働、1万6千トン増 ・ ルアール（フランス） 2022年1月稼働、8千トン増 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Norish社（イギリス） 2021年10月株式取得、11万トン増 ・ Armir社（ポーランド） 2021年10月株式取得

海外では、右下の表にある通り、前期までに新增設や買収などの投資を行い、設備能力が29%アップしました。

こうした庫腹の増強と、オランダ、ドイツ、イギリスを中心に各拠点の機能連携を進めることで、今期は欧州において20%の増収を見込んでいます。

イギリスでは、買収したNorish社が保有する冷蔵倉庫と、既存の通関・運送の2社との連携を推し進め、顧客獲得などの効果が出始めております。

今後もイギリス内3社の連携に加え、オランダ各社との連携を強化し、通関・保管・運送のワンストップサービスを提供することで、欧州でのシナジーの最大化を図ります。

ポーランドでは、買収したアルミール社と既存会社との連携を通じて、運送基盤の強化と顧客ネットワークの拡大を進めると共に、大手量販店を中心に新規顧客の獲得を目指してまいります。

- 水産は事業構造改革と海外販売の拡大に注力
- 畜産は価格改定を実施するとともに、差別化商品の拡販を図る

(単位: 億円)

		第3・4四半期 (累計)			通期				
		計画	前年同期間比		計画	前年同期間比		前回計画比	
			増減	率		増減	率	前回計画	増減
水産	売上高	335	△ 26	△ 7%	660	△ 17	△ 3%	531	129
	営業利益	9	5	158%	10	0	4%	10	0
畜産	売上高	430	24	6%	850	47	6%	850	0
	営業利益	7	1	15%	12	0	3%	16	△ 4

【水産】

- ・ 高収益商材の取扱い拡大や海外販売の強化などにより収益拡大を目指すとともに、低収益商材の削減により利益の安定化を図る

【畜産】

- ・ 国内関係会社の製造コストの増加が響き通期の営業利益を4億円下方修正するが、価格改定の継続や「こだわり素材」の販売拡大に注力し前期並みの利益を確保

水産事業です。

売上高は上期の進捗を踏まえ上方修正しますが、今年度より進めています事業構造改革の一つである低収益商材の取扱い削減を進めているため、減収となる見込みです。

営業利益は、引き続き価格改定を進めるほか、高収益カテゴリーの構成比を高めることや、海外販売の拡大に注力し、計画通り10億円の利益を確保します。

前期は第4四半期に不採算商材の損失が発生しましたが、低収益商材の取扱い削減を進めることで安定利益を獲得し、下期は前期比で5億円の増益を見込んでおります。

畜産事業です。

国内関係会社における製造コストの増加が響き通期の営業利益を4億円下方修正しますが、価格改定の継続や「こだわり素材」など差別化商品の販売拡大に注力し、前期並みの利益を確保します。

- 主力事業への成長投資や環境対応投資などを継続
- 低温物流の投資の一部が遅れるが、中計期間内に実施

設備投資の内容

	主な内訳	今期計画	前回計画比
加工食品	<ul style="list-style-type: none"> ・ キューレイ冷凍米飯工場新設 ・ 環境対応投資（脱フロンなど） ・ 老朽化設備更新 	142億円	△3億円
低温物流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神戸六甲DCの新設 ・ 環境対応投資（自然冷媒化、省エネ設備更新など） 	81億円	△159億円
グループ合計		271億円	△164億円

キューレイ 冷凍米飯工場新設



- ・ 投資金額：約115億円（既存所有地使用）
- ・ 生産能力：約70トン/日
- ・ 稼働開始：2023年4月（予定）
- ・ 生産商品：炒飯を主とした家庭・業務用米飯商品

今期の設備投資ですが、グループ全体で271億円を予定しております。前回計画から164億円減少します。加工食品事業はほぼ計画通りですが、低温物流事業でマイナス159億円となる見込みです。

現中計では、大都市圏での大型倉庫の新設を計画していますが、この事業用地の取得が遅れていることによるもので、引き続き用地の検討を進めていきます。

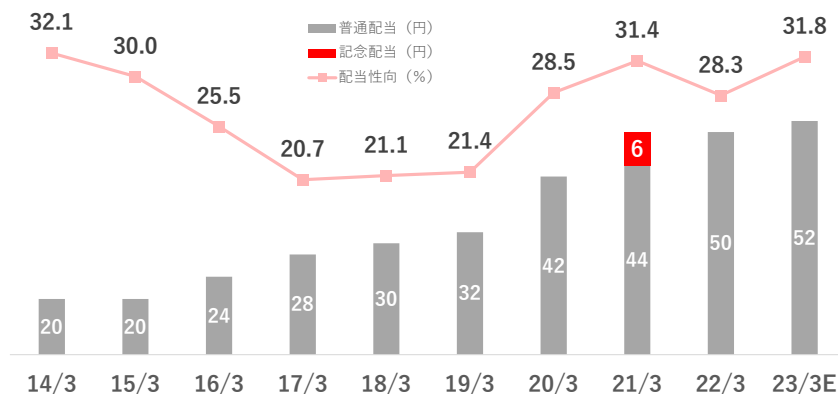
成長投資や環境投資は計画通り進めており、加工食品では、来春稼働予定の冷凍米飯工場の大型投資や、脱フロンなどの環境対応投資などで142億円を見込んでおります。

現在千葉県にある船橋工場だけで炒飯商品を生産していますが、今後は福岡県でも生産を行うことになり、東西2拠点生産体制で生産能力も20%向上します。

低温物流では、2024年の1月に稼働予定の神戸六甲DCの新設投資に加え、環境対応投資、具体的には太陽光発電設備の設置やフロンの自然冷媒への更新などを計画しております。

- 配当金は自己資本配当率（DOE）3%を目安に安定的な増配を継続。今期は2円増配し、年間52円を予定
- 自己株式の取得は、財務状況やフリー・キャッシュ・フローの見通しなどを総合的に判断し機動的に実施

配当金の推移



配当金は、連結自己資本配当率・DOE3%を目安に安定的な増配を継続し、今期は2円増配の年間52円となり、配当性向は31.8%となる見込みです。

なお、自己株式の取得は、財務状況やフリー・キャッシュ・フローの見通しなどを総合的に判断し、機動的に実施することとしております。

ROICによる事業ポートフォリオ経営の推進をスタート



中計施策

- ・事業別に資本コストと目標ROICを設定
- ・利益率と資産回転率に関するKPIを設定しPDCAを推進
- ・ROICに基づく事業評価と資源配分の検討

	22/3期 実績	25/3期 目標	簡易ROIC *		ROIC向上への今後の施策	
			22/3期 実績	25/3期 目標		
グループ合計 ROIC	7.8%	7%以上 > WACC4.0%	加工食品	10.3%	12%以上	・利益率の改善 (価格改定、戦略カテゴリや新たな付加価値商品の販売強化など)
NOPAT*	247億円		低温物流	7.8%	7%以上	・設備投資の計画的な実施と投資成果の実現 ・3PLや輸配送などライトアセット事業の拡大
使用資本	3,159億円		水産	3.3%	6%以上	・低収益カテゴリーの取扱縮小 ・海外販売を強化
NOPAT (率)	4.1%		畜産	20.2%	25%以上	・価格改定による利益率の改善 ・差別化商品の販売拡大
使用資本回転率	1.9回		バイオサイエンス	—	5%以上	・今期はイムノクロマト診断薬が伸長し、業績は大幅に改善 ・成長領域の分子診断薬に注力

*NOPAT=支払利息と持分法投資損益を除く税引前利益×(1-実効税率)+持分法投資損益

*簡易ROIC=税引後営業利益÷主要使用資本(営業資金+有形無形固定資産)

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

19

次に、中計施策の1つである、「ROICによる事業ポートフォリオ管理」です。

中計施策は記載の通り、

- ①事業別に目標ROICを設定し、
- ②ROICを分解したKPIを設定しPDCAを推進することでROICの向上を図る、
- ③最終的には、ROICを定量評価の1つとして事業を評価し、経営資源の配分を検討することです。

グループ全体のROICは、前期の7.8%に対して、中計最終年度は7%以上を目標としています。

なお、前期は投資有価証券売却益など特別利益が合計52億円ございましたので、NOPATが膨らみROICも高く出ています。

右側は、事業ごとに簡易的に算出したROICの実績と目標を入れていきますのでご参照ください。社内ではこれを分解したKPIのPDCAを回していくことで、ROIC向上につなげていきます。

サステナビリティ経営の取り組み

長期経営目標
「2030年の姿」の実現

人々の豊かな食生活と
健康に貢献する

社会的価値
の向上

サステナビリティ
経営の実現

経済的価値
の向上

重要事項（マテリアリティ）の遂行

最後に、中長期的な取り組みとして、「サステナビリティ経営の推進」についてです。現中計「Compass Rose 2024」では、長期経営目標「2030年の姿」実現に向け、「サステナビリティ経営の加速と資本効率を追求し、社会的価値と経済的価値の向上を目指す」こととしており、そのためには、グループ重要事項・マテリアリティの目標を達成することがキーとなります。

サステナビリティ経営の推進



■ グループ重要事項（マテリアリティ）において、2024年度目標を新たに設定

グループ重要事項（マテリアリティ）	グループ目標（KPI）	2021年度実績	2024年度目標	2030年度目標
食と健康における新たな価値の創造	・対象テーマ売上高	—	—	1,000億円
	・生活者・社外向けの情報提供数（延べ人数/年）	—	—	2億人
食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化	・ EBITDAマージン12%	9%	10%	12%
	・ EBITDA年成長率7%	4%	7%	7%以上
	・ 海外売上高比率30%	16%	20%	30%
持続可能な食の調達と循環型社会の実現	・ ニチレイグループサプライヤーガイドラインに準拠したサプライヤーやOEM先からの調達率100%	—	検討中	100%
	・ 主要原材料と重要サプライヤーへのESGデューデリジェンス実施率100%	—	検討中	100%
	・ サークュラーエコノミーの実現に向けたSDGs教育プログラムの受講率100%	—	100%(役職者) 99%	100%(全従業員) 99%
	・ 全拠点における廃棄物リサイクル率99%	99%	99%	99%
気候変動への取り組み	・ 定期的に全拠点での水リスクアセスメントを実施し、保全活動やBCPIに取り組む	国内拠点の水害リスク調査	2023年度に実施	定期的に全拠点での水リスクメントを実施し保全活動やBCPIに取り組む
	・ CO2排出量50%削減（2015年度比、国内Scope1・2）	△20%	△30%	△50%
	・ 自然冷媒化率 生産設備（国内）100% 低温物流関係（海外を含む）75%	58% 53%	80% 63%	100% 75%
多様な人財の確保と育成	・ 女性取締役・監査役比率(HD*)30%	20%	20%以上	30%以上
	・ 女性管理職（ライン長）比率(HD*)30% ※HD：ニチレイ持株会社	12%	20%	30%
	・ 2030年までに人財投資額を2倍	0.8倍	1.7倍	2.0倍

※ニチレイグループ重要事項（マテリアリティ）：<https://www.nichirei.co.jp/ir/policy/materiality.html>

グループ重要事項の2030年度目標達成のマイルストーンとして、ご覧の通り、中計最終年度・2024年度の目標を設定しましたので、内容をご確認いただければと思います。

グループ重要事項（マテリアリティ）の進捗

食と健康における新たな価値の創造	・ TAKEO社へ出資し、同社が持つノウハウと当社の加工技術を掛け合わせることで昆虫食の可能性を模索
食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化	・ 海外売上高上期実績 611億円（加工食品 272億円、低温物流 288億円） ・ 冷凍帯での自動運転フォークリフト、自動搬送機の導入・実用化、倉庫内タブレット端末の利用拡大
持続可能な食の調達と循環型社会の実現	・ 持続可能な社会の実現に向けた取り組みを審議するグループサステナビリティ委員会を7月、10月に開催（年3回以上開催予定） ・ ESGデューデリジェンスの一環として、国内外の重点調達先をリスト化し、ESGアンケート調査に着手
気候変動への取り組み	・ 食品工場の敷地内・低温物流倉庫の屋上などに太陽光発電設備の設置を決定
多様な人財の確保と育成	・ 全従業員向けにDX研修を順次実施、経営者・経営幹部向けにサステナビリティ勉強会を実施 ・ 従業員の健康の保持・増進を経営課題として位置づけ、健康経営を推進

グループ重要事項の施策の進捗です。

1つ目「食と健康における新たな価値の創造」では、昆虫食のスタートアップ企業であるTAKEO社へ出資し、同社が持つノウハウと当社の加工技術を掛け合わせることで昆虫食の可能性を模索します。

2つ目「食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化」については、KPIに設定している海外売上高比率を、着実に高めています。また、低温物流では、人手不足や業務負荷の低減といった課題解決に向け、業務革新による省人化・効率化に取り組み、成果が出てきていますので、今後も更に推進し、競争力を高めていきます。

3つ目「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」と、4つ目「気候変動への取り組み」は、合わせて説明しますが、今期より、取締役会の諮問機関として「グループサステナビリティ委員会」を設置し、グループ重要事項全般、特に「サプライチェーン」と「環境」、「人権」にスコープし、サステナビリティ経営の取組みを審議することで、社会的価値と経済的価値の両立を目指していきます。この上期は、再生可能エネルギーのポートフォリオ指針や、TCFDの取組み状況、人権に関する内容などについて討議しました。また、自家発電を増やすべく、食品工場の敷地内や、低温物流倉庫の屋上などに太陽光発電設備の設置を決定しました。またオフサイトPPAなどあらたな自然エネルギー源の確保を検討しています。

5つ目「多様な人財の確保と育成」については、全従業員向けにDX研修を順次実施することや、経営者・経営幹部向けにサステナビリティ勉強会を計5回開催したほか、イントラネットを活用し、サステナビリティに関する周知と意識向上を図りました。また、従業員の健康の保持・増進を経営課題として位置づけ、健康経営を推進しており、特に女性活躍推進の強化を目的に、「女性の健康づくり」の取り組みをスタートしました。

上期の状況と通期の見込み、中長期的な観点からサステナビリティの取組みに関してご説明しましたが、事業環境はかつてないコストアップ影響を受けており、各事業とも短期的には価格改定の浸透に注力していきますが、成長する海外の取り込みや、新たな価値・サービスの拡大など、構造的な変革につながる兆しも出てきました。

短期的な課題対応と同時に中期的な施策に取り組むことで、下期以降来期に向けて、収益回復を図ってまいります。

Appendix

営業外収支・特別損益の変動要因



(単位：億円)

	上期実績			通期見込		
	21/9	22/9	増減	22/3	23/3	増減
営業外収支	1	2	1	2	4	1
主要項目						
金融収支	2	2	0	2	2	0
持分法による投資損益	0	0	0	1	2	0
特別損益	7	0	△8	34	△5	△39
主要項目						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
投資有価証券売却益	12	0	△12	39	0	△38
負ののれん発生益	0	5	5	0	5	5
固定資産売却損・除却損	△5	△3	1	△12	△7	5
減損損失	△1	△2	0	△1	△2	0

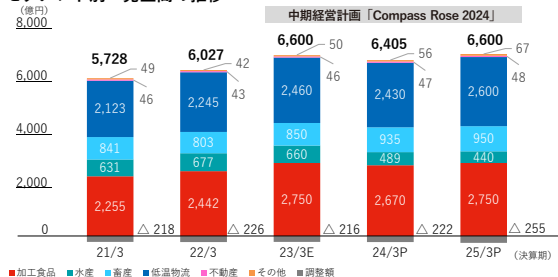
各中計期間の業績の推移



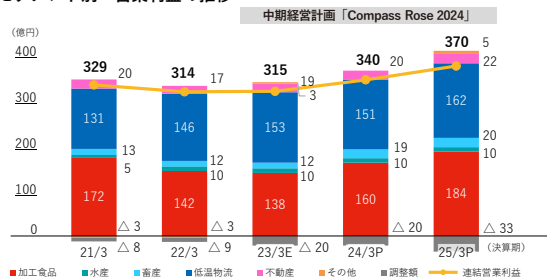
(単位: 億円)		energy 2012 (10-12年度)			RISING 2015 (13-15年度)			POWER UP 2018 (16-18年度)			WeWill 2021 (19-21年度)			Compass Rose 2024 (22-24年度)		
		11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3E	24/3P	25/3P
加工食品事業	1,619	1,742	1,616	1,807	1,939	1,992	2,050	2,207	2,266	2,348	2,255	2,442	2,750	2,670	2,750	
水産事業	668	657	637	686	687	688	694	715	712	658	631	677	660	489	440	
畜産事業	783	756	755	801	895	920	881	904	911	883	841	803	850	935	950	
低温物流事業	1,394	1,495	1,564	1,684	1,783	1,849	1,869	1,951	2,010	2,065	2,123	2,245	2,460	2,430	2,600	
不動産事業	66	49	47	50	47	46	46	49	48	50	46	43	46	47	48	
その他の事業	62	60	58	37	44	52	45	53	58	57	49	42	50	56	67	
調整額	△ 215	△ 210	△ 200	△ 191	△ 196	△ 194	△ 189	△ 199	△ 204	△ 212	△ 218	△ 226	△ 216	△ 222	△ 255	
売上高合計	4,378	4,549	4,477	4,874	5,200	5,354	5,397	5,680	5,801	5,849	5,728	6,027	6,600	6,405	6,600	
加工食品事業	46	52	60	34	54	80	139	146	146	167	172	142	138	160	184	
水産事業	6	2	1	4	2	7	8	3	2	4	5	10	10	10	10	
畜産事業	4	5	5	1	4	4	16	13	15	9	13	12	12	19	20	
低温物流事業	73	74	86	89	87	100	106	113	114	118	131	146	153	151	162	
不動産事業	36	24	23	24	21	22	21	22	21	20	20	17	19	20	22	
その他の事業	4	5	4	4	6	9	6	8	3	△ 3	△ 3	△ 3	3	0	5	
調整額	△ 2	0	0	1	0	△ 5	△ 3	△ 5	△ 6	△ 6	△ 8	△ 9	△ 20	△ 20	△ 33	
営業利益合計	167	162	179	158	174	216	293	299	295	310	329	314	315	340	370	
経常利益	161	153	172	144	169	214	291	307	299	318	335	317	319	347	378	
親会社株主に帰属する当期純利益	40	79	98	89	95	135	188	191	199	196	212	234	212	224	245	
総資産	2,846	2,905	2,979	3,185	3,420	3,385	3,462	3,673	3,773	3,900	4,057	4,276				
設備投資等 (リース資産を含む)	221	122	132	240	242	162	139	250	241	273	378	279	271	427	336	
ROIC (%)													7%以上		7%以上	
自己資本比率 (%)	40.4	40.2	41.3	41.9	43.0	44.4	46.0	44.3	46.9	47.3	50.1	49.4				
営業利益率 (%)	3.8	3.6	3.8	3.1	3.3	4.0	5.4	5.3	5.1	5.3	5.8	5.2	4.7	5.3	5.6	
ROE (自己資本利益率) (%)	3.4	6.8	8.2	6.9	6.8	9.1	12.1	11.9	11.7	10.9	10.9	11.3	10.0		10%以上	
1株当たり純利益 (EPS)	13.08	26.35	33.40	31.12	33.29	94.30	135.11	142.23	149.65	147.16	159.19	176.72	163.73			
1株当たり配当金 (DPS)	9	9	10	10	10	12	28	30	32	42	50	50	52			
期末日現在株価 (円)	355	388	561	436	674	916	2,754	2,940	2,728	3,055	2,849	2,369				

注：①設備投資等には無形固定資産を含む
 ②13/3より、加工食品の売上高は、売上計上基準の変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除）による影響を反映
 ③16/3以前は、株式併合前の数値となります。

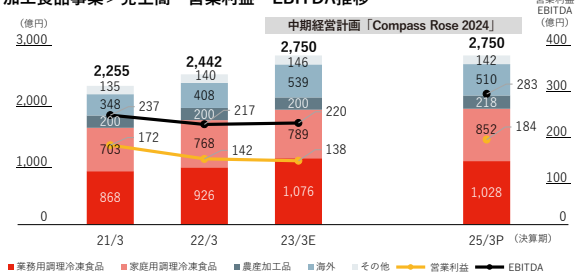
<セグメント別>売上高の推移



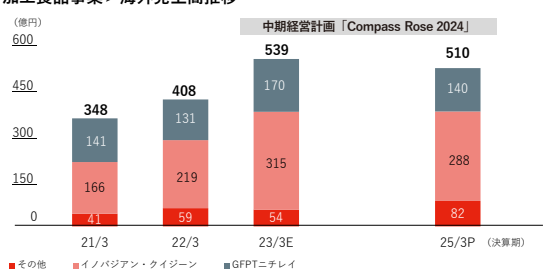
<セグメント別>営業利益の推移



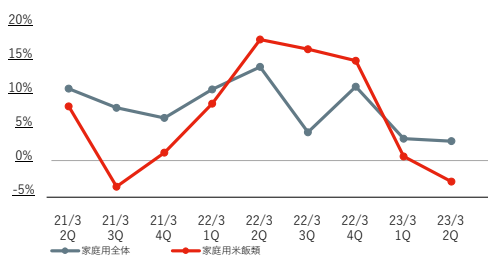
<加工食品事業>売上高・営業利益・EBITDA推移



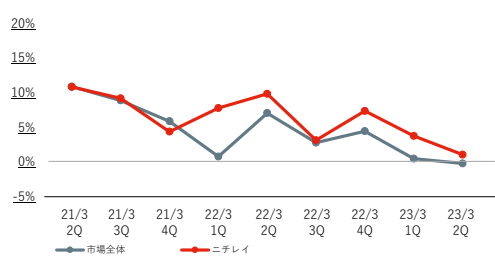
<加工食品事業>海外売上高推移



当社の家庭用調理冷食の売上高前年同四半期比の推移

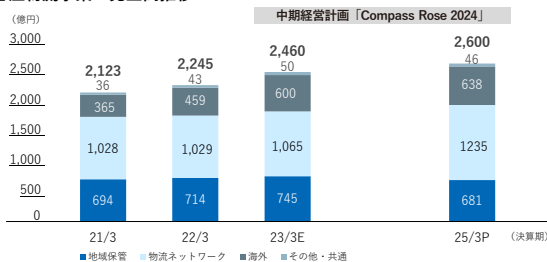


SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年同四半期比の推移

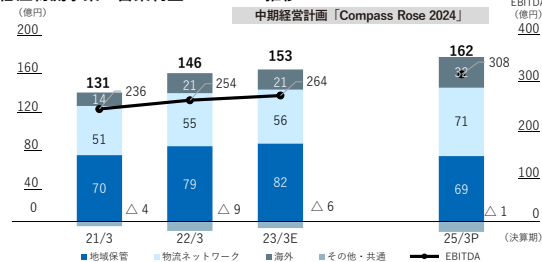


出典：インテージSCI（冷凍調理 100人当たり購入金額の前年同四半期比の推移。購入ルート = 生協店舗を含む）

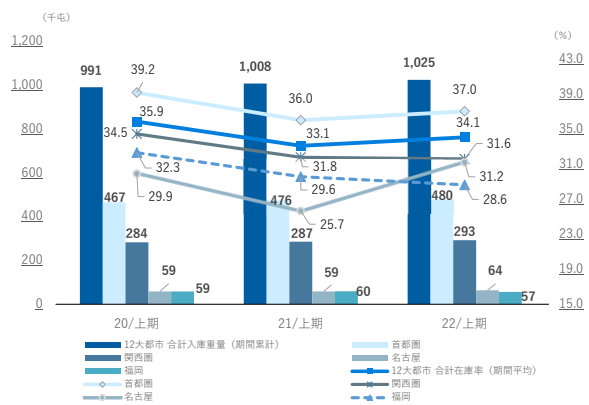
<低温物流事業>売上高推移



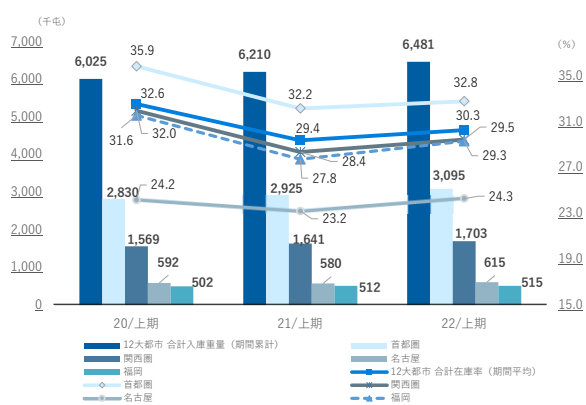
<低温物流事業>営業利益・EBITDA推移



当社の冷蔵倉庫稼働状況



業界の冷蔵倉庫稼働状況



出典：一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会「主要12都市受寄物庫稼働利用状況一覧表」を当社で加工

主要為替レート



(単位:円)

為替レート	2023年 3月期 見込	2023年 3月期 上期実績	2022年 3月期 上期実績
米ドル/円	130.00	122.89	107.70
ユーロ/円	136.00	134.25	129.82
パーツ/円	3.7	3.65	3.50

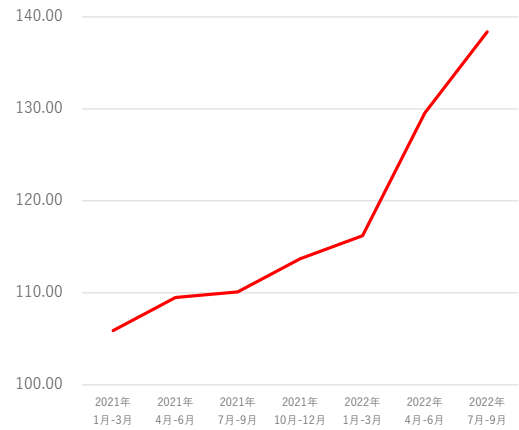
(注) 2023年3月期の為替レートの実績は1月～6月までの期中平均で算出している

【期中平均レート】

(単位:円)

	2021年 1月-3月	2021年 4月-6月	2021年 7月-9月	2021年 10月-12月	2022年 1月-3月	2022年 4月-6月	2022年 7月-9月
米ドル/円	105.90	109.49	110.11	113.71	116.21	129.57	138.38
ユーロ/円	127.68	131.95	129.83	130.07	130.40	138.10	139.34
パーツ/円	3.50	3.50	3.35	3.41	3.52	3.77	3.80

期中平均レートの推移 (米ドル/円)



当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果
など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。